

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 枡倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	50,000,679	53,471,350	46,572,196	39,978,314	51,713,297
経常利益 (千円)	564,421	1,279,702	623,856	1,168,215	671,434
当期純利益(は当期純損失) (千円)	164,341	706,038	303,647	86,625	789,866
純資産額 (千円)	15,102,002	15,126,722	15,078,730	14,739,532	13,606,661
総資産額 (千円)	47,516,790	44,466,345	41,042,138	42,697,465	48,938,002
1株当たり純資産額 (円)	440.99	441.44	440.88	431.15	410.26
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	4.97	19.92	8.88	2.53	23.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	34.0	36.7	34.5	27.8
自己資本利益率 (%)	1.1	4.7	2.0	0.6	5.6
株価収益率 (倍)	-	15.3	23.4	47.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,086	1,752,511	2,377,134	1,133,160	779,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,941	248,765	1,107,694	115,180	2,913,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,876	805,312	1,170,995	948,406	4,551,112
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,916,815	4,615,279	4,713,724	4,413,789	5,271,954
従業員数 (人)	837	858	865	850	863

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期から第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期及び第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	46,652,211	48,882,264	41,201,716	36,760,076	46,625,533
経常利益	(千円)	692,258	896,762	378,238	893,668	546,069
当期純利益(は当期純損失)	(千円)	164,766	434,145	163,528	212,436	718,084
資本金	(千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数	(株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額	(千円)	13,934,797	13,703,435	13,529,653	13,316,312	12,255,090
総資産額	(千円)	45,896,883	42,016,135	38,187,135	39,700,122	45,181,948
1株当たり純資産額	(円)	407.07	400.25	395.59	389.52	369.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	(円)	4.81	12.39	4.78	6.21	21.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.4	32.6	35.4	33.5	27.1
自己資本利益率	(%)	1.2	3.1	1.2	1.6	5.6
株価収益率	(倍)	63.4	24.6	43.5	19.3	-
配当性向	(%)	83.2	40.4	83.7	64.4	-
従業員数	(人)	616	592	587	577	576

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第58期から第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治18年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(ニ)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(平成19年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)

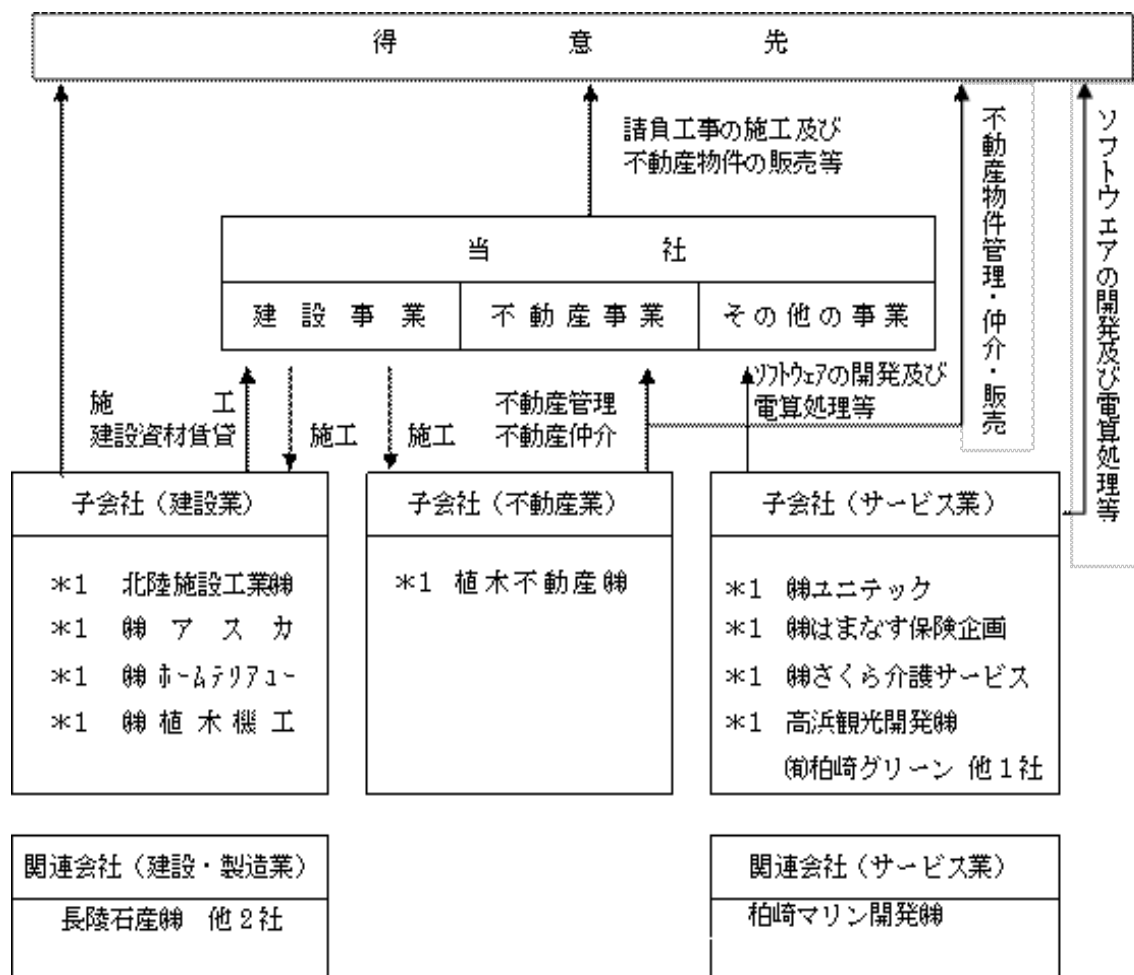
3【事業の内容】

当社のグループは、子会社11社及び関連会社4社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- その他の事業** 当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)があります。

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。

2. *1の会社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	350,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を 行っております。 役員の兼務 2名 資金援助あり。
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他の事業	100	当社グループのソフト ウェアの開発等を行って おります。 役員の兼務 2名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 1名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	同上	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 2名
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他の事業	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行ってしま す。 役員の兼務 2名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他の事業	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行ってしま す。
株式会社さくら介護サー ビス	同上	30,000	同上	100	役員の兼務 2名 資金援助あり。
高浜観光開発株式会社	同上	90,000	同上	53.5	資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記9社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	692
不動産事業	23
その他の事業	148
合計	863

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
576	45.1	20.8	5,947,353

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や、原油、原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。特に昨年秋以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が各国の実体経済に波及し、わが国においても、企業収益の悪化や設備投資、生産の減少が急速に進み、さらには雇用情勢の悪化など、景気は厳しい局面となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してまいりましたが、主力とする建設事業において、需要の世界的な減退感等から設備投資の抑制傾向が強まり、また、公共投資についても総じて低調なことから極めて厳しい受注環境で推移しました。

その結果、受注高は438億81百万円（前期比17.9%減）となりましたが、売上高につきましては期初の繰越工事高が多かったことや、暖冬少雪により施工高が順調に推移した結果、517億13百万円（同29.4%増）と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、増収効果に加え、工事採算の改善や建材製造販売が順調に推移したものの、販売用不動産の簿価切下げや貸倒実績率の上昇に伴う貸倒引当金繰入額の増加といった負の要因があったため、営業利益は7億60百万円（同35.0%減）、経常利益は6億71百万円（同42.5%減）となりました。

また、取引先の破綻による債権の取立不能見込額6億97百万円や固定資産の減損損失2億14百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、3億7百万円の法人税等調整額が発生したため、当期純損失7億89百万円（前期は当期純利益86百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、新潟県中越沖地震の震災復興による工事量の増加と暖冬少雪により施工高が順調に推移した結果、売上高は471億79百万円（前期比30.8%増）となりました。利益面につきましては、きめ細かく原価低減策を実施してまいりましたが、平年より多い貸倒引当金繰入額が生じたため、営業利益は5億82百万円（同17.3%減）にとどまりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、マンション及び分譲宅地の販売が堅調に推移し、売上高は14億円（同33.9%増）となりましたが、新規賃貸物件での初期費用の発生や、販売用不動産の簿価切下げを行った結果、営業損失は2億32百万円（前期は営業利益1億6百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、特に建材製造販売事業において出荷量が計画を上回ったことにより、売上高は31億33百万円（同9.8%増）となり、営業利益は5億18百万円（同23.7%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、当連結会計年度末には52億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億79百万円（前期は使用した資金11億33百万円）となりました。これは主に第4四半期に完成工事高が集中し、売上債権が大幅に増加したことと、法人税等の支払い、借入金の増加に伴う利息の支払いによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億13百万円（前期は使用した資金1億15百万円）となりました。これは主に高齢者専用賃貸マンションや賃貸オフィスビル、有料老人ホーム等の設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は45億51百万円（前期は得られた資金9億48百万円）となりました。これは主に設備投資と工事量の増加に伴い、金融機関からの資金調達が増加したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績（連結）

区分	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減
建設事業（千円）	49,461,337	39,389,566	10,071,771
不動産事業（千円）	1,000,025	1,400,040	400,015
その他の事業（千円）	2,957,409	3,091,495	134,086
合計（千円）	53,418,772	43,881,103	9,537,669

(2) 売上実績（連結）

区分	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減
建設事業（千円）	36,078,786	47,179,264	11,100,477
不動産事業（千円）	1,045,334	1,400,040	354,706
その他の事業（千円）	2,854,193	3,133,992	279,798
合計（千円）	39,978,314	51,713,297	11,734,982

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。なお、以下の各項目についても同様であります。
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第61期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
土木	8,879,419	24,820,931	33,700,351	17,327,647	16,372,703	12.7	2,076,853	18,139,249
建築	11,081,993	21,326,960	32,408,953	17,928,535	14,480,418	9.0	1,297,445	17,838,515
計	19,961,413	46,147,891	66,109,304	35,256,183	30,853,121	10.9	3,374,299	35,977,764
不動産事業	-	430,136	430,136	430,136	-	-	-	-
その他の事業	-	1,073,757	1,073,757	1,073,757	-	-	-	-
合計	19,961,413	47,651,784	67,613,197	36,760,076	30,853,121	10.9	3,374,299	35,977,764

第62期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
土木	16,372,703	17,215,832	33,588,535	22,732,150	10,856,384	13.4	1,450,956	22,106,253
建築	14,480,418	19,874,983	34,355,402	21,906,208	12,449,193	14.2	1,772,624	22,381,386
計	30,853,121	37,090,816	67,943,937	44,638,358	23,305,578	13.8	3,223,580	44,487,640
不動産事業	-	495,635	495,635	495,635	-	-	-	-
その他の事業	-	1,491,539	1,491,539	1,491,539	-	-	-	-
合計	30,853,121	39,077,991	69,931,112	46,625,533	23,305,578	13.8	3,223,580	44,487,640

(注) 1. 前期以前に受注したもので契約の更改により契約金額に変動があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は(当期建設事業売上高 + 次期繰越高の施工高 - 前期繰越高の施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	20.1	79.9	100
	建築工事	48.2	51.8	100
第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	21.7	78.3	100
	建築工事	44.9	55.1	100

(注) 百分比は請負金額比です。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	11,369,298	5,958,349	17,327,647
	建築工事	1,706,958	16,221,576	17,928,535
	計	13,076,257	22,179,926	35,256,183
第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	16,093,242	6,638,908	22,732,150
	建築工事	2,553,021	19,353,186	21,906,208
	計	18,646,263	25,992,094	44,638,358

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりです。

第61期 請負金額3億円以上の主なもの

社会福祉法人 上越あたご福祉会	特別養護老人ホ - ム「上越愛宕の園」建築工事
川口町	滞在型宿泊施設災害復旧工事
日鉄パイプライン株式会社	新長岡ライン延伸・岩野原基地フロ - ライン敷設工事
国土交通省 関東地方整備局	さがみ縦貫相模原IC下部(その10)工事

第62期 請負金額6億円以上の主なもの

医療法人社団法ノ川	金沢脳神経外科病院新築工事
オリックス不動産株式会社	(仮称)東陽町共同住宅新築工事
クリーン・テクノロジー株式会社	クリーン・テクノロジー株式会社第3工場新築工事
国土交通省 北陸地方整備局	信濃川下流刈谷田川護岸その3工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

第61期 該当する相手先はありません。

第62期 同上

(ロ) 不動産事業売上高

期別	区分	売上高(千円)
第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	不動産販売	65,060
	不動産貸付	365,076
	計	430,136
第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	不動産販売	136,161
	不動産貸付	359,474
	計	495,635

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計(千円)
土木工事	8,651,607	2,204,777	10,856,384
建築工事	3,328,487	9,120,705	12,449,193
計	11,980,095	11,325,483	23,305,578

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成30年3月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 乙川橋工事	平成23年11月完成予定
宗教法人宝徳稲荷大社	本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事	平成22年10月完成予定
となみ野農業協同組合	となみ野農業協同組合 高齢者福祉施設新築工事	平成22年1月完成予定
東日本高速道路(株)	中部横断自動車道 和田長土呂工事	平成21年10月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の国内経済においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮による実体経済への影響や原料高による個人消費の停滞が懸念され、楽観できない景気状況にあります。

また、今後とも公共投資の縮小傾向は続くものと予想され、入札制度改革や価格競争の激化とも相俟って、受注環境はさらに厳しさを増していくものと思われます。

このような情勢において、当社は、顧客ニーズや市場構造の変化に迅速に対応すべく、中期経営計画（2007～2009年度）に基づき「利益重視の経営」「ブランド力の強化」「リスク管理の徹底」を課題に掲げ、民間市場へのシフトを着実に進めておりますが、加えて、グループ経営拡充の観点からは、建設事業を核に、不動産、福祉介護、環境関連事業等、当社グループの事業ミックスを最大限活用し、グループとしての相乗効果を期待できる事業開発にも積極的に取り組んでいく意向であります。

当社としては、今後とも財務体質の健全化を促進するとともに、技術の向上、企画・設計力の強化はもとより、新規商品の開発やエネルギー・エンジニアリング分野への取り組みをはじめ、有望市場分野への展開を積極的に推進することで、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改革が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6)繰延税金資産について

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動に影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約19百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

管更生工法（S R C T工法）の多目的利用

土壌改良技術の活用

コンクリート診断技術

凍結抑制舗装の研究

屋上緑化の研究

生分解シートの研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、完成工事高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加（前期比39.2%増）により、前連結会計年度より50億86百万円多い1315億55百万円となりました。固定資産においては高齢者専用賃貸マンションや賃貸オフィスビル、有料老人ホーム等の新規設備投資により有形固定資産が増加（前期比13.6%増）し、前連結会計年度より11億54百万円多い173億82百万円となりました。その結果、資産の部総額では前連結会計年度より62億40百万円多い489億38百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、工事量の増加に伴う支出の増加と設備投資により資金需要が旺盛であったため、短期借入金が増加（前期比77.9%増）したことや、手持工事において前受金が多かったため未成工事受入金が増加（前期比62.5%増）したことにより、前連結会計年度より78億23百万円多い1285億8百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の約定弁済による減少と、役員退職慰労金の支払いによる役員退職慰労引当金の減少により、前連結会計年度より4億49百万円少ない68億23百万円となりました。その結果、負債の部総額では前連結会計年度より73億73百万円多い1353億31百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部においては、当期純損失による利益剰余金の減少や自己株式の取得、さらに投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度より11億32百万円少ない136億6百万円となりました。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、建設事業において期初の繰越高が多かったことや、新潟県中越沖地震の震災復興による工事量の増加、また、暖冬少雪により施工高が順調に推移した結果、前連結会計年度に比べ117億35百万円増加し、517億13百万円（同29.4%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、工事採算の改善や建材製造販売が順調に推移したものの、販売用不動産の簿価切下げや貸倒実績率の上昇に伴う貸倒引当金繰入額の増加といった負の要因があったため、営業利益は7億60百万円（同35.0%減）、経常利益は6億71百万円（同42.5%減）となりました。

また、取引先の破綻による債権の取立不能見込額6億97百万円や固定資産の減損損失2億14百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、3億7百万円の法人税等調整額が発生したため、当期純損失7億89百万円（前期は当期純利益86百万円）となりました。

(4)次期の見通し

国内経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みと雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、景気の後退局面が長期化する可能性があり、先行きは非常に不透明な状況であります。また、事業の中核となる建設市場においては、今後も公共投資は縮小傾向で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループはグループ運営方針に基づき、より効率的で相乗効果を発揮できるグループ経営を推進し、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かして、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発にも取り組んでまいります。

事業領域面につきましては、建設事業を核として、すでに展開を進めている福祉介護・環境保全・リニューアル事業をはじめ、エネルギー・エンジニアリング分野などへの対応強化を図り、お客様が満足できる幅広いサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成22年3月期（平成21年度）の通期業績予測につきましては、企業収益の悪化による設備投資の落ち込みと公共投資の縮小傾向などから受注高および売上高は減少する見込みです。また、減収に伴い、営業利益及び経常利益についても減少する見込みではありますが、前期に生じた貸倒れ等の特殊要因が排除されることから当期純利益は回復する見込みです。

(5)当期のキャッシュ・フローの分析

営業活動の結果使用した資金は7億79百万円（前期は使用した資金11億33百万円）となりました。これは主に第4四半期に完成工事高が集中し、売上債権が大幅に増加したこと、法人税等の支払い、借入金の増加に伴う利息の支払いによります。

投資活動の結果使用した資金は29億13百万円（前期は使用した資金1億15百万円）となりました。これは主に高齢者専用賃貸マンションや賃貸オフィスビル、有料老人ホーム等の設備投資によるものです。

財務活動の結果得られた資金は45億51百万円（前期は得られた資金9億48百万円）となりました。これは主に設備投資と工事量の増加に伴い、金融機関からの資金調達が増加したためです。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、当連結会計年度期末には52億71百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	31.8	34.0	36.7	34.5	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	23.5	17.3	9.6	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	128.6	5.1	3.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	21.0	31.4	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、約2億73百万円の設備投資を行い、その主なものは、新潟県中越沖地震により被害を受けた提出会社の舗道・管路工事事務所の再建費用であります。

(不動産事業)

当連結会計年度は、約16億29百万円の設備投資を行い、その主なものは、賃貸用インテリジェントオフィスビルや高齢者専用賃貸マンションの新築費用であります。

(その他事業)

当連結会計年度は、約3億18百万円の設備投資を行い、その主なものは、アスファルト廃材破碎設備の新規入替や有料老人ホームの新築費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市)(注3, 4, 5)	1,130,012	463,204	540,001 (8,506)	3,986,276	-	175,564	5,755,058	278
東京支店 (東京都千代田区)(注3, 4)	415,537	578	2,321 (928)	864,939	-	1,736	1,282,790	78
東北支店 (仙台市青葉区)	5,158	-	521	16,907	-	200	22,265	16
新潟支店 (新潟市中央区)(注4)	153,874	19,382	6,982	801,264	-	864	975,384	53
長岡支店 (新潟県長岡市)(注3, 4)	43,490	108	12,724 (1,437)	425,646	-	1,503	470,748	56
上越支店 (新潟県上越市)	138,204	17,046	23,896	390,232	4,417	1,449	551,350	45
長野支店 (長野県長野市)(注3, 4)	38,110	503	1,496 (420)	66,762	-	108	105,484	23
北陸支店 (石川県金沢市)(注3, 4)	128,790	-	315 (8,353)	36,543	-	64	165,398	13
十日町営業所 (新潟県十日町市)(注3)	6,201	63	542 (1,008)	34,654	-	89	41,008	14

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社・柏崎支店	29,446	3,707
東京支店	-	382
新潟支店	1,884	795
長岡支店	10,197	-
長野支店	573	264
北陸支店	-	1,808

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)
本社・柏崎支店	電話設備	1式	6	3,279

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	2,246	9,852	-	-	-	1,636	13,735	51
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	1,823,259	-	21,978	858,221	2,541	34,966	2,718,987	19
(株)ユニテック	同上	その他の事業	37,181	84	300	23,350	79,455	2,616	142,688	59
(株)ホームテリアユー	同上	建設事業	18,279	172	-	-	-	147	18,599	18
(株)アスカ	同上	建設事業	2,947	495	1,734	95,978	6,231	2,493	108,146	34
(株)植木機工	同上	建設事業	58,780	7,932	2,928	50,380	-	1,064	118,157	27
		その他の事業	50,914	112,191	9,111	4,199	-	1,067	168,373	-
(株)はまなす保険企画	同上	その他の事業	-	-	-	-	-	-	-	3
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他の事業	336,530	1,257	-	-	-	8,989	346,776	42
高浜観光開発(株)	同上	その他の事業	167,814	10,357	1,225,996	346,390	-	12,514	537,077	34

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

子会社の移転に伴う事務所の新築を中心に行う予定であり、その計画を示せば、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
(株)アスカ	新潟県柏崎市	本社事務所	80,000	-	自己資金	平成21年 8月	平成21年 10月	移転に伴う新築

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

(不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,367,644	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ~ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	24	357	18	2	3,752	4,177	-
所有株式数(単元)	-	7,403	489	4,961	218	9	20,996	34,076	291,644
所有株式数の割合(%)	-	21.72	1.44	14.56	0.64	0.03	61.61	100	-

(注) 1. 自己株式1,201,420株は、「個人その他」に1,201単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,036	5.92
植木 馨	新潟県柏崎市	1,706	4.96
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,507	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,140	3.31
植木 義明	新潟県長岡市	1,094	3.18
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	889	2.58
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
計	-	12,450	36.22

(注) 上記のほか、自己株式が1,201千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,875,000	32,875	-
単元未満株式	普通株式 291,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,875	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,201,000	-	1,201,000	3.49
計	-	1,201,000	-	1,201,000	3.49

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月25日～平成21年3月26日)	1,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	110,263,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	39,737,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	26.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	26.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,382	2,560,140
当期間における取得自己株式	2,734	375,528

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,201,420	-	1,204,154	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績と上記基本方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	99,498	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	516	367	325	372	229
最低(円)	161	260	176	109	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	108	112	117	123	131	140
最低(円)	81	85	96	107	103	111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO(最高経営責任者)就 任 平成18年5月 株式会社さくら介護サービス代表 取締役社長就任[現任] 平成18年6月 当社代表取締役会長就任[現任]	(注)2	2,036
代表取締役 社長	CEO(最高 経営責任者)	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員 就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO(最高 経営責任者)就任[現任]	(注)2	1,094
取締役	専務執行役員 東京支店長	佐野 敬文	昭和24年4月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社新潟支店長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社技術副本部長当社建築部長 平成14年4月 当社技術副本部長 平成14年12月 当社柏崎支店長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社東京支店長[現任] 当社東京営業本部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成13年4月 当社管理副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	9
取締役	常務執行役員 管理本部長	松原真之介	昭和26年7月27日生	平成6年6月 当社入社、企画部長 平成9年4月 当社東京支店総務部長 平成13年4月 当社事業開発部長 平成14年4月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社建築営業部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 [現任] 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任]	(注)2	36
取締役	常務執行役員 土木本部長	立石 晶	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社柏崎支店次長 平成18年4月 当社柏崎支店副支店長 平成18年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社土木本部長 [現任] 平成20年5月 当社土木本部長兼土木部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任]	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松原 周一	昭和22年5月26日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 当社東京支店建築部次長 平成2年4月 当社東京支店建築部長 平成7年4月 当社建築部長 平成13年4月 当社新潟支店長 平成14年4月 当社第二営業部部長 平成14年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	43
常勤監査役		米山 雷太	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 当社新潟本店総務部長 平成9年4月 当社十日町営業所長 平成12年4月 当社第二営業部長 平成14年4月 当社新潟支店長 平成18年4月 当社安全品質環境部長 平成19年4月 当社内部監査室 平成19年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	3
監査役		浅野 敬夫	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 小杉産業株式会社入社 昭和62年3月 小杉産業株式会社退社 昭和62年4月 株式会社浅記商店入社 " 浅記商事株式会社入社 平成4年5月 株式会社浅記商店常務取締役就任 " 浅記商事株式会社常務取締役就任 平成12年10月 浅記株式会社代表取締役社長就任 [現任] 平成13年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	2
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 新潟税務署長退職 平成17年8月 税理士開業 [現任] 平成20年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	0
計						3,291

- (注) 1. 監査役浅野敬夫及び監査役深澤邦光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 - 代表取締役会長植木康之は、代表取締役社長植木義明の兄であります。
 - 取締役佐野敬文は、代表取締役社長植木義明の義兄であります。
 - 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。

印は取締役兼務者であります。

C E O 植木 義明

専務執行役員 佐野 敬文 東京支店長

専務執行役員 近藤 文彰 柏崎支店長

常務執行役員 松原真之介 管理本部長

常務執行役員 立石 晶 土木本部長

常務執行役員 長澤 利夫 土木本部副本部長

常務執行役員 坂牧 勉 土木本部副本部長

常務執行役員 蟹沢 博 技術本部長、事業本部長、環境エンジニアリング部長

常務執行役員 柴野 武 建築本部長

執行役員 小山 和夫 管理本部副本部長(法務担当)、内部監査室長

執行役員 大湊 利英 長岡支店長

執行役員 金井 保夫 建築本部副本部長

執行役員 野崎 和久 土木本部副本部長

執行役員 岡本 広幸 管理本部副本部長、経理部長

執行役員 金澤 良昭 上越支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識し、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と行動指針に置き、取締役会及び監査役会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社機関の基本説明

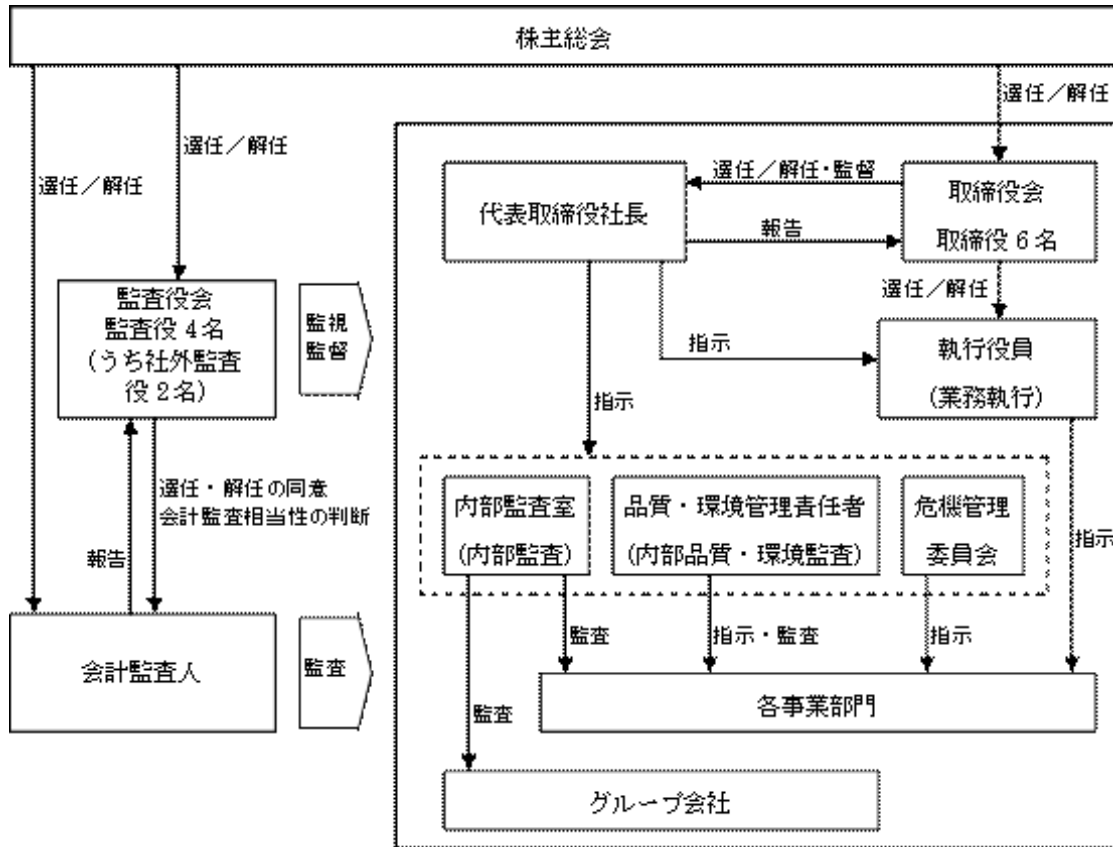
当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用しております。

取締役会は、取締役6名で構成し、経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、及び法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の定数については、17名以内とする旨定款に定めております。

監査役会は、監査役4名（内社外監査役2名）で構成し、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)

有価証券報告書提出日現在



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後一部を改訂しました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
- ・業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括する。
- ・当社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規定に従い、適切に保存・管理する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。

不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。

また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意志決定を機動的に行う。

取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規定に従い、取締役・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。

また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。

グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。

なお、グループ会社社長会を定期的で開催し、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が会社の重要な会議である取締役会及び監査役が必要と認める各種社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。

取締役及び社員は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査役及び監査役会に対して、直ちに報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人は、監査役に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。

また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査役の承認を得る。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(2名)を設置し業務監査を実施しております。監査役会とは随時情報の交換を行うことで、相互の連携を密にしております。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として品質・環境監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

二．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：田辺 進二 - (注)

指定有限責任社員 業務執行社員：井口 誠 - (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 3名

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役浅野敬夫は、当社の代表取締役会長植木康之の配偶者の甥であります。また、浅記株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社に事務所・工場の改修等の工事を発注しております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

ロ. 法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

取締役 8 名 111,977千円

監査役 5 名 25,730千円（うち社外監査役 3 名 5,520千円）

（注）1．上記には、平成20年 6 月27日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 2 名、社外監査役 1 名が含まれております。

2．上記の報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額14,400千円（取締役12,400千円、監査役2,000千円）が含まれております。

3．上記のほか、平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 2 名 180,110千円

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	29,500	1,440
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,500	1,440

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,475,399	5,620,761
受取手形・完成工事未収入金等	12,911,244	17,966,794
販売用不動産	9 1,503,731	9 1,355,651
商品	-	3,855
未成工事支出金	3,773,687	3,831,406
不動産事業支出金	1,889,029	965,918
材料貯蔵品	-	68,014
未収入金	254,516	307,379
繰延税金資産	403,980	266,831
その他	1,319,913	1,479,820
貸倒引当金	62,593	311,416
流動資産合計	26,468,910	31,555,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 9,355,588	3 10,510,253
機械、運搬具及び工具器具備品	4,699,016	4,729,758
土地	2, 3, 9 7,855,547	2, 3, 9 7,903,463
リース資産	-	101,359
建設仮勘定	20,750	520,168
減価償却累計額	6 9,784,057	6 9,966,043
有形固定資産計	12,146,846	13,798,960
無形固定資産	8 461,031	8 364,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,304,032	1, 3 1,162,028
長期貸付金	71,440	453,195
長期未収入金	394,086	-
破産更生債権等	676,087	852,043
繰延税金資産	1,232,670	1,087,597
その他	475,238	380,353
貸倒引当金	532,879	716,043
投資その他の資産計	3,620,675	3,219,173
固定資産合計	16,228,554	17,382,986
資産合計	42,697,465	48,938,002

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,475,590	12,266,409
短期借入金	3 6,539,536	3, 7 11,635,536
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	-	20,456
未払法人税等	596,235	140,455
繰延税金負債	4,280	6,948
未成工事受入金	1,453,134	2,399,091
賞与引当金	254,550	191,828
役員賞与引当金	8,368	11,430
完成工事補償引当金	22,056	63,159
工事損失引当金	119,673	358,786
訴訟損失引当金	429,903	46,226
未払金	568,219	956,586
その他	213,239	111,092
流動負債合計	20,684,789	28,508,008
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	3 2,250,854	3, 7 1,964,318
リース債務	-	79,434
長期未払金	387,940	366,132
繰延税金負債	15,289	40,827
再評価に係る繰延税金負債	2 840,828	2 821,057
退職給付引当金	2,023,017	2,170,055
役員退職慰労引当金	513,489	360,848
債務保証損失引当金	204,059	191,496
その他	737,663	829,163
固定負債合計	7,273,142	6,823,333
負債合計	27,957,932	35,331,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,688,795	3,791,301
自己株式	38,543	151,366
株主資本合計	15,325,336	14,315,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,487	67,946
土地再評価差額金	2 611,292	2 640,411
評価・換算差額等合計	585,804	708,358
純資産合計	14,739,532	13,606,661
負債純資産合計	42,697,465	48,938,002

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,078,786	47,179,264
不動産事業売上高	1,045,334	1,400,040
その他の事業売上高	2,854,193	3,133,992
売上高合計	39,978,314	51,713,297
売上原価		
完成工事原価	³ 33,197,763	³ 44,271,102
不動産事業売上原価	728,006	¹ 1,423,576
その他の事業売上原価	1,639,897	1,829,003
売上原価合計	35,565,667	47,523,681
売上総利益		
完成工事総利益	2,881,023	2,908,162
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	317,327	23,535
その他の事業総利益	1,214,295	1,304,988
売上総利益合計	4,412,647	4,189,615
販売費及び一般管理費	² 3,242,162	² 3,428,623
営業利益	1,170,484	760,992
営業外収益		
受取利息	5,411	31,628
受取配当金	27,486	23,066
受取保険金	-	45,521
雑収入	71,321	48,935
営業外収益合計	104,220	149,152
営業外費用		
支払利息	90,836	168,406
訴訟関連費用	-	30,952
雑支出	15,652	39,351
営業外費用合計	106,489	238,710
経常利益	1,168,215	671,434
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 71,939	⁴ 122,947
固定資産売却益	⁵ 91,621	⁵ 1,210
投資有価証券売却益	18,793	-
その他	-	5,877
特別利益合計	182,354	130,036

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 2,581	6 578
固定資産売却損	7 125	7 922
固定資産除却損	8 10,368	8 6,650
投資有価証券評価損	20,927	55,937
減損損失	9 36,161	9 214,958
災害による損失	183,495	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	101,011	-
訴訟損失引当金繰入額	414,203	-
貸倒引当金繰入額	70,873	697,884
その他	24,901	104,675
特別損失合計	864,650	1,081,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	485,919	280,136
法人税、住民税及び事業税	653,456	201,741
法人税等調整額	254,162	307,988
法人税等合計	399,293	509,729
当期純利益又は当期純損失()	86,625	789,866

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
前期末残高	4,745,948	4,688,795
当期変動額		
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失()	86,625	789,866
当期変動額合計	57,153	897,493
当期末残高	4,688,795	3,791,301
自己株式		
前期末残高	35,310	38,543
当期変動額		
自己株式の取得	3,232	112,823
当期変動額合計	3,232	112,823
当期末残高	38,543	151,366
株主資本合計		
前期末残高	15,385,722	15,325,336
当期変動額		
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失()	86,625	789,866
自己株式の取得	3,232	112,823
当期変動額合計	60,385	1,010,317
当期末残高	15,325,336	14,315,019

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,273	25,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,785	93,434
当期変動額合計	285,785	93,434
当期末残高	25,487	67,946
土地再評価差額金		
前期末残高	618,266	611,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,974	29,119
当期変動額合計	6,974	29,119
当期末残高	611,292	640,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,992	585,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,811	122,553
当期変動額合計	278,811	122,553
当期末残高	585,804	708,358
純資産合計		
前期末残高	15,078,730	14,739,532
当期変動額		
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,625	789,866
自己株式の取得	3,232	112,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,811	122,553
当期変動額合計	339,197	1,132,870
当期末残高	14,739,532	13,606,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	485,919	280,136
減価償却費	480,781	518,629
減損損失	-	214,958
のれん償却額	26,088	23,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,694	431,987
賞与引当金の増減額(は減少)	13,108	62,722
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,368	3,061
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,483	41,102
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,763	239,113
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	414,203	383,676
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,370	147,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139,207	152,640
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	13,391	12,563
受取利息及び受取配当金	32,898	54,695
支払利息	90,836	168,406
投資有価証券評価損益(は益)	20,927	55,937
投資有価証券売却損益(は益)	18,793	24,493
固定資産売却益	91,621	-
固定資産売却損	125	-
固定資産売却損益(は益)	-	288
固定資産除却損	10,368	6,650
売上債権の増減額(は増加)	493,577	5,055,549
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,357,542	865,391
たな卸資産の増減額(は増加)	397,659	147,098
たな卸資産評価損	-	292,477
仕入債務の増減額(は減少)	140,391	1,790,818
未成工事受入金の増減額(は減少)	312,979	945,956
投資その他の資産の増減額(は増加)	162,714	-
その他	425,342	375,602
小計	900,038	4,256
利息及び配当金の受取額	32,898	54,695
利息の支払額	93,059	172,555
法人税等の支払額	172,961	657,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,160	779,637

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,572	287,196
定期預金の払戻による収入	40,900	-
有形固定資産の取得による支出	289,830	2,189,567
有形固定資産の売却による収入	288,613	4,807
無形固定資産の取得による支出	97,979	4,642
投資有価証券の取得による支出	71,747	45,549
投資有価証券の売却による収入	48,575	18,100
貸付けによる支出	-	440,000
貸付金の回収による収入	7,140	58,245
その他	9,278	27,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,180	2,913,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	547,960	4,800,000
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	659,516	690,536
自己株式の取得による支出	3,232	112,823
配当金の支払額	136,804	136,746
その他	-	8,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,406	4,551,112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,935	858,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,713,724	4,413,789
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,413,789	1 5,271,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)植木環境緑化は、(株)植木機工を存続会社とする吸収合併方式により、平成19年4月1日に解散したので、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社 持分法適用会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他2社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他3社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 ...個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 ...総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 ...最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ235,230千円減少し、税金等調整前当期純損失が292,477千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ) 工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(ト) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は39,542千円であります。 (会計方針の変更) 連結子会社における役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を当連結会計年度より適用し、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この変更により、当連結会計年度の発生額は販売費及び一般管理費として、過年度相当額は特別損失として計上しており、その結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が17,235千円、税金等調整前当期純利益が118,247千円それぞれ減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、一部の連結子会社については、支給内規の整備が下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失が2,564千円、税金等調整前中間純損失が35,826千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は36,417千円であります。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、提出会社受注の長期大型工事（工期が1年以上、かつ請負金額が1億円以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 10,802,585千円</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、提出会社受注の長期大型工事（工期が1年以上、かつ請負金額が1億円以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 14,826,963千円</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>提出会社における建材製造販売等の売上高及び売上原価は、従来、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めておりましたが、全体の売上高に占める重要性の観点から、当連結会計年度より「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に含め記載しております。この変更により、「完成工事高」は1,073,757千円、「完成工事原価」は684,952千円減少し、「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」が同額増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「完成工事高」及び「完成工事原価」に含まれる建材製造販売等の売上高及び売上原価は、それぞれ706,964千円及び529,267千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「商品」「材料貯蔵品」を、当連結会計年度からそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ3,899千円、80,379千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は5,500千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「訴訟関連費用」の金額は5,951千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「災害による損失」(当連結会計年度は6,514千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟損失引当金繰入額」(当連結会計年度は2,200千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額」(当連結会計年度は287,684千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は36,161千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は3,006千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">固定資産</td> <td style="width: 33%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">13,350千円</td> </tr> </table> <p>2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,310,846千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。</p> <p>3 このうち下記の資産については借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物（帳簿価額）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">536,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地（＃）</td> <td style="text-align: right;">1,832,465</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（＃）</td> <td style="text-align: right;">259,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628,030千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173,370千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券 (株式)	13,350千円	建物・構築物（帳簿価額）	536,494千円	土地（＃）	1,832,465	投資有価証券（＃）	259,070	計	2,628,030千円	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	338,370	計	2,173,370千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">固定資産</td> <td style="width: 33%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">45,850千円</td> </tr> </table> <p>2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,365,364千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 このうち下記の資産については借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物（帳簿価額）</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">526,743千円</td> </tr> <tr> <td>土地（＃）</td> <td style="text-align: right;">1,832,465</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（＃）</td> <td style="text-align: right;">259,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,498千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145,794千円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券 (株式)	45,850千円	建物・構築物（帳簿価額）	526,743千円	土地（＃）	1,832,465	投資有価証券（＃）	259,290	計	2,618,498千円	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	310,794	計	2,145,794千円
固定資産	投資有価証券 (株式)	13,350千円																																					
建物・構築物（帳簿価額）	536,494千円																																						
土地（＃）	1,832,465																																						
投資有価証券（＃）	259,070																																						
計	2,628,030千円																																						
担保付債務																																							
短期借入金	1,835,000千円																																						
長期借入金	338,370																																						
計	2,173,370千円																																						
固定資産	投資有価証券 (株式)	45,850千円																																					
建物・構築物（帳簿価額）	526,743千円																																						
土地（＃）	1,832,465																																						
投資有価証券（＃）	259,290																																						
計	2,618,498千円																																						
担保付債務																																							
短期借入金	1,835,000千円																																						
長期借入金	310,794																																						
計	2,145,794千円																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">204,059千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">270,059千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 24,194千円</p> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7</p> <p>8 無形固定資産にはのれんが38,507千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">53,505千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14,997千円</td> </tr> </table> <p>9 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地18,721千円を固定資産の「土地」へ、また固定資産の「土地」で保有していた土地40,115千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えております。</p>	(株)ホテル小柳	204,059千円	(株)平間環境	66,000	計	270,059千円	のれん	53,505千円	負ののれん	14,997千円	<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">191,496千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">239,496千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2,281千円</p> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 無形固定資産にはのれんが2,749千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,605千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,855千円</td> </tr> </table> <p>9 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	(株)ホテル小柳	191,496千円	(株)平間環境	48,000	計	239,496千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	のれん	10,605千円	負ののれん	7,855千円
(株)ホテル小柳	204,059千円																										
(株)平間環境	66,000																										
計	270,059千円																										
のれん	53,505千円																										
負ののれん	14,997千円																										
(株)ホテル小柳	191,496千円																										
(株)平間環境	48,000																										
計	239,496千円																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	-																										
差引額	2,000,000千円																										
のれん	10,605千円																										
負ののれん	7,855千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 235,230千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,274,605千円 賞与引当金繰入額 65,417 役員賞与引当金繰入額 8,368 役員退職慰労引当金繰入額 41,335 貸倒引当金繰入額 17,402 退職給付費用 73,466 減価償却費 78,746 雑費 480,915	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,270,264千円 賞与引当金繰入額 53,667 役員賞与引当金繰入額 11,000 役員退職慰労引当金繰入額 42,361 貸倒引当金繰入額 212,039 退職給付費用 78,535 減価償却費 79,565 雑費 482,904
3 当期製造費用に含まれる研究開発費は21,055千円です。	3 当期製造費用に含まれる研究開発費は19,899千円です。
4 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 3,460千円 貸倒引当金戻入益 52,960 債務保証損失引当金戻入益 13,391 その他 2,127 計 71,939千円	4 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 3,090千円 貸倒引当金戻入益 15,683 債務保証損失引当金戻入益 12,563 訴訟損失引当金戻入益 91,600 その他 10 計 122,947千円
5 固定資産売却益の内訳 構築物 84,640千円 機械装置 6,728 その他 253 計 91,621千円	5 固定資産売却益の内訳 機械装置 855千円 その他 355 計 1,210千円
6 前期損益修正損の内訳 過年度企業体精算金 2,021千円 その他 560 計 2,581千円	6 前期損益修正損の内訳 その他 578千円 計 578千円
7 固定資産売却損の内訳 機械装置 125千円 計 125千円	7 固定資産売却損の内訳 機械装置 515千円 その他 407 計 922千円
8 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 3,937千円 機械装置 4,111 車両運搬具 1,313 その他 1,006 計 10,368千円	8 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 1,365千円 機械装置 4,500 車両運搬具 324 その他 459 計 6,650千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市他</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,071千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位としてグルーピングを行っております。なお、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行っております。減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、基準地価、公示地価及び路線価に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市他	支店	土地	34,071千円	石川県金沢市	支店	土地	1,260千円	宮城県仙台市	支店	土地	829千円			合計	36,161千円	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147,081千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,877千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">214,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産及び稼働率が著しく低下した賃貸用物件の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円	新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円			合計	214,958千円
場所	用途	種類	減損損失																																		
長野県長野市他	支店	土地	34,071千円																																		
石川県金沢市	支店	土地	1,260千円																																		
宮城県仙台市	支店	土地	829千円																																		
		合計	36,161千円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円																																		
新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円																																		
		合計	214,958千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	-	-	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	166,404	14,634	-	181,038

(注)普通株式の増加自己株式数14,634株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,804	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,746	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	-	-	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	181,038	1,020,382	-	1,201,420

(注)普通株式の増加自己株式数1,020,382株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加20,382株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,746	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,498	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 4,475,399千円	現金預金勘定 5,620,761千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,610	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 348,807
現金及び現金同等物 4,413,789千円	現金及び現金同等物 5,271,954千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にその他の事業における駐輪場設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具・備品</td> <td>1,458,971</td> <td>729,732</td> <td>729,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,221</td> <td>7,295</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,469,192</td> <td>737,027</td> <td>732,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>247,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>484,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具・工具器具・備品	1,458,971	729,732	729,238	その他	10,221	7,295	2,926	合計	1,469,192	737,027	732,165	1年以内	247,293千円	1年超	484,872	合計	732,165	支払リース料	227,565千円	減価償却費相当額	227,565	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具・備品</td> <td>968,529</td> <td>558,086</td> <td>410,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,811</td> <td>1,143</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,341</td> <td>559,230</td> <td>413,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具・工具器具・備品	968,529	558,086	410,442	その他	3,811	1,143	2,668	合計	972,341	559,230	413,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
運搬具・工具器具・備品	1,458,971	729,732	729,238																																								
その他	10,221	7,295	2,926																																								
合計	1,469,192	737,027	732,165																																								
1年以内	247,293千円																																										
1年超	484,872																																										
合計	732,165																																										
支払リース料	227,565千円																																										
減価償却費相当額	227,565																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
運搬具・工具器具・備品	968,529	558,086	410,442																																								
その他	3,811	1,143	2,668																																								
合計	972,341	559,230	413,111																																								

<p>前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p>																		
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,111</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,407</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,680</td> </tr> </table>	1年以内	164,673千円	1年超	248,437	合計	413,111	支払リース料	226,407千円	減価償却費相当額	226,407	未経過リース料		1年以内	780千円	1年超	3,900	合計	4,680
1年以内	164,673千円																		
1年超	248,437																		
合計	413,111																		
支払リース料	226,407千円																		
減価償却費相当額	226,407																		
未経過リース料																			
1年以内	780千円																		
1年超	3,900																		
合計	4,680																		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	197,238	330,330	133,092	153,764	203,704	49,940
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	197,238	330,330	133,092	153,764	203,704	49,940
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	810,195	735,723	74,471	814,745	700,620	114,125
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	65,836	50,034	15,801	29,450	25,688	3,761
小計	876,031	785,758	90,273	844,196	726,308	117,887
合計	1,073,270	1,116,089	42,818	997,960	930,013	67,946

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
48,575	18,793	725	18,100	-	24,493

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式	164,593	176,164
その他債券	10,000	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等 （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
社債（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（千円）	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-
その他（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（千円）	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用してお ります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 対象となる資産・負債を有するものに限りデリバ ティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買 差益を得ることを目的とする取引は行わない方針で あります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 有利子負債に係る金利変動リスクを回避する目的で 利用しております。 また、デリバティブ取引はヘッジ会計を行っており ます。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表 作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理 基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記 載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は金利スワップ取引であり、市場 金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引 の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるた め、相手先の債務不履行に係る信用リスクはないと 判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理部門管掌役員が取引の決裁を行い、経理部に おいて取引の実行・管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、 記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)		
イ 退職給付債務(千円)	3,889,509	3,956,365
ロ 年金資産(千円)	1,504,148	1,219,942
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,385,361	2,736,422
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	362,343	566,366
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	2,023,017	2,170,055
ト 退職給付引当金(千円)	2,023,017	2,170,055

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)		
イ 勤務費用(千円)	193,963	196,109
ロ 利息費用(千円)	74,221	73,727
ハ 期待運用収益(減算)(千円)	32,554	27,457
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,517	80,942
ホ 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	293,149	323,321

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率(%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">807,399千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">209,989</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,127</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">167,588</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,747</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">249,975</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">82,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,223,993</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">442,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,781,680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127,632</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">164,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,617,082</td></tr> </table>	退職給付引当金	807,399千円	役員退職慰労引当金	209,989	貸倒引当金損金算入限度超過額	107,127	訴訟損失引当金	167,588	販売用不動産評価損否認	130,747	減損損失否認	249,975	債務保証損失引当金	82,521	その他	468,643	繰延税金資産小計	2,223,993	評価性引当額	442,313	繰延税金資産合計	1,781,680	固定資産圧縮積立金	127,632	その他有価証券評価差額金	17,330	その他	19,634	繰延税金負債合計	164,598	繰延税金資産の純額	1,617,082	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">855,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,568</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,239</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">205,500</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">306,156</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">77,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,227,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">750,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,477,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">123,047</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">170,823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,306,652</td></tr> </table>	退職給付引当金	855,415千円	役員退職慰労引当金	154,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	144,568	訴訟損失引当金	7,239	販売用不動産評価損否認	205,500	減損損失否認	306,156	債務保証損失引当金	77,440	その他	476,384	繰延税金資産小計	2,227,663	評価性引当額	750,188	繰延税金資産合計	1,477,475	固定資産圧縮積立金	123,047	その他有価証券評価差額金	-	その他	47,775	繰延税金負債合計	170,823	繰延税金資産の純額	1,306,652
退職給付引当金	807,399千円																																																																
役員退職慰労引当金	209,989																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	107,127																																																																
訴訟損失引当金	167,588																																																																
販売用不動産評価損否認	130,747																																																																
減損損失否認	249,975																																																																
債務保証損失引当金	82,521																																																																
その他	468,643																																																																
繰延税金資産小計	2,223,993																																																																
評価性引当額	442,313																																																																
繰延税金資産合計	1,781,680																																																																
固定資産圧縮積立金	127,632																																																																
その他有価証券評価差額金	17,330																																																																
その他	19,634																																																																
繰延税金負債合計	164,598																																																																
繰延税金資産の純額	1,617,082																																																																
退職給付引当金	855,415千円																																																																
役員退職慰労引当金	154,959																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,568																																																																
訴訟損失引当金	7,239																																																																
販売用不動産評価損否認	205,500																																																																
減損損失否認	306,156																																																																
債務保証損失引当金	77,440																																																																
その他	476,384																																																																
繰延税金資産小計	2,227,663																																																																
評価性引当額	750,188																																																																
繰延税金資産合計	1,477,475																																																																
固定資産圧縮積立金	123,047																																																																
その他有価証券評価差額金	-																																																																
その他	47,775																																																																
繰延税金負債合計	170,823																																																																
繰延税金資産の純額	1,306,652																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>欠損子会社未認識税効果</td><td style="text-align: right;">21.6</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.8	永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	8.0	欠損子会社未認識税効果	21.6	連結子会社との税率差異	7.1	評価性引当額	15.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.2	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																
永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																
住民税均等割等	8.0																																																																
欠損子会社未認識税効果	21.6																																																																
連結子会社との税率差異	7.1																																																																
評価性引当額	15.3																																																																
その他	1.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.2																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,078,786	1,045,334	2,854,193	39,978,314	-	39,978,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	957,606	24,553	237,846	1,220,006	(1,220,006)	-
計	37,036,393	1,069,887	3,092,040	41,198,321	(1,220,006)	39,978,314
営業費用	36,331,654	963,297	2,673,427	39,968,379	(1,160,549)	38,807,830
営業利益	704,738	106,590	418,612	1,229,941	(59,457)	1,170,484
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,389,673	9,463,575	2,615,262	38,468,511	4,228,953	42,697,465
減価償却費	207,500	145,085	128,195	480,781	-	480,781
減損損失	36,161	-	-	36,161	-	36,161
資本的支出	216,337	72,696	108,054	397,089	-	397,089

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,179,264	1,400,040	3,133,992	51,713,297	-	51,713,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616,411	31,182	176,955	1,824,549	(1,824,549)	-
計	48,795,675	1,431,223	3,310,948	53,537,847	(1,824,549)	51,713,297
営業費用	48,212,869	1,663,282	2,792,939	52,669,091	(1,716,787)	50,952,304
営業利益	582,805	232,058	518,008	868,755	(107,762)	760,992
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	29,078,740	10,311,274	3,161,784	42,551,799	6,386,203	48,938,002
減価償却費	202,961	174,179	141,488	518,629	-	518,629
減損損失	147,081	67,877	-	214,958	-	214,958
資本的支出	273,980	1,629,362	318,372	2,221,716	-	2,221,716

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,196,225千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金と有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,753,872千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金と有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。
8. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社における役員退職慰労引当金の計上に係る会計方針を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で7,950千円、「不動産事業」で2,400千円、「その他の事業」で6,885千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

提出会社における建材製造販売等は、従来、「建設事業」に区分しておりましたが、売上高全体に占める割合が増加したことを勘案して、当連結会計年度より「その他の事業」の区分に含めることといたしました。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「その他の事業」の売上高及び営業費用はそれぞれ1,073,757千円及び742,416千円増加し、「建設事業」の売上高及び営業費用はそれぞれ1,064,799千円及び736,934千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で235,230千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	浅野敬夫	-	-	非常勤監査役	被所有 直接0.59%	-	-	建設工事の請負	2,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浅記(株)(注3)	新潟県見附市	95,450	ニット製品等の企画販売	なし	なし	なし	建設工事の請負	1,205	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社非常勤監査役の浅野敬夫が代表取締役社長を務めております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	431.15	410.26
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	2.53	23.27
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円) (は当期純損失)	86,625	789,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) (は普通株式に係る当期純損失)	86,625	789,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,192	33,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
植木不動産㈱	第1回 銀行保証付私募債	平成年月日 16.12.21	250,000	250,000 (250,000)	0.85	なし	平成年月日 21.12.21
植木不動産㈱	第2回 銀行保証付私募債	平成年月日 18.12.25	50,000	50,000 (50,000)	1.41	なし	平成年月日 21.12.25
合計	-	-	300,000	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,900,000	10,700,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	639,536	935,536	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,456	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,250,854	1,964,318	1.9	平成22年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	79,434	-	平成22年 ~平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,790,390	13,699,744	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当期末残高には、無利息の借入金274,650千円が含まれております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,127,676	608,576	27,576	27,576
リース債務	19,243	16,817	16,817	15,861

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,325,585	10,289,879	10,005,090	25,092,741
税金等調整前四半期純 利益金額(は税金等 調整前四半期純損失) (千円)	343,228	59,877	64,486	67,701
四半期純利益金額(は 四半期純損失金額) (千円)	230,113	34,606	102,140	492,218
1株当たり四半期純利 益金額(は1株当た り四半期純損失金額) (円)	6.73	1.01	3.00	14.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,824,784	5,142,449
受取手形	2,618,417	1,369,492
完成工事未収入金	² 10,545,653	² 15,447,180
不動産事業未収入金	5,379	3,685
販売用不動産	⁸ 1,054,844	⁸ 695,481
未成工事支出金	3,493,191	3,320,267
不動産事業支出金	25,157	-
材料貯蔵品	-	18,497
短期貸付金	180,000	213,000
未収入金	176,958	265,791
立替金	1,125,347	1,279,381
繰延税金資産	386,009	253,195
その他	109,717	103,965
貸倒引当金	62,911	313,543
流動資産合計	23,482,551	27,798,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,753,128	5,666,001
減価償却累計額	⁶ 3,643,140	⁶ 3,677,683
建物(純額)	¹ 2,109,988	¹ 1,988,318
構築物	339,291	346,427
減価償却累計額	268,556	275,366
構築物(純額)	¹ 70,735	¹ 71,061
機械及び装置	2,181,394	2,183,142
減価償却累計額	⁶ 1,825,886	⁶ 1,827,356
機械及び装置(純額)	355,507	355,785
船舶	1,283,337	1,283,337
減価償却累計額	1,136,407	1,156,180
船舶(純額)	146,929	127,156
車両運搬具	25,213	29,613
減価償却累計額	22,992	11,668
車両運搬具(純額)	2,221	17,944
工具器具・備品	346,223	341,126
減価償却累計額	161,047	159,545
工具器具・備品(純額)	185,176	181,580
土地	^{1, 5, 8} 6,765,783	^{1, 5, 8} 6,623,226
リース資産	-	5,014
減価償却累計額	-	596
リース資産(純額)	-	4,417
建設仮勘定	16,517	531,018
有形固定資産計	9,652,860	9,900,508

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	379,329	314,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,651 ₁	1,112,378 ₁
関係会社株式	454,900	711,895
長期貸付金	71,440	453,195
関係会社長期貸付金	2,367,860	3,610,150
長期未収入金	394,086	-
破産更生債権等	676,087	852,043
長期前払費用	13,842	6,401
繰延税金資産	1,108,191	972,093
その他	358,935	239,454
貸倒引当金	546,612	789,329
投資その他の資産計	6,185,381	7,168,281
固定資産合計	16,217,571	17,383,104
資産合計	39,700,122	45,181,948
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,843,928	3,605,686
工事未払金	7,337,541	8,242,755
不動産事業未払金	26,597	10,048
短期借入金	6,511,960 ₁	11,607,960 _{1,7}
リース債務	-	716
未払金	381,615	788,135
未払法人税等	428,704	34,631
未成工事受入金	1,283,530	1,905,031
預り金	887,538 ₂	669,518 ₂
賞与引当金	185,326	133,006
完成工事補償引当金	22,056	63,159
工事損失引当金	118,547	356,882
訴訟損失引当金	429,903	46,226
その他	134,732	44,852
流動負債合計	20,591,983	27,508,611
固定負債		
長期借入金	1,940,060	1,681,100 ₇
リース債務	-	3,700
長期未払金	376,173	355,255
再評価に係る繰延税金負債	840,828 ₅	821,057 ₅
退職給付引当金	1,951,141	2,054,179
役員退職慰労引当金	395,242	231,907
債務保証損失引当金	204,059	191,496
その他	84,321	79,550
固定負債合計	5,791,826	5,418,247
負債合計	26,383,809	32,926,858

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	187,976	181,223
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	307,464	511,493
利益剰余金合計	3,265,441	2,439,730
自己株式	38,543	151,366
株主資本合計	13,901,982	12,963,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,621	67,946
土地再評価差額金	⁵ 611,292	⁵ 640,411
評価・換算差額等合計	585,670	708,358
純資産合計	13,316,312	12,255,090
負債純資産合計	39,700,122	45,181,948

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	35,256,183	44,638,358
不動産事業売上高	430,136	495,635
その他の事業売上高	1,073,757	1,491,539
売上高合計	36,760,076	46,625,533
売上原価		
完成工事原価	32,866,619 ₁	42,218,891 ₁
不動産事業売上原価	311,373	574,730 ₂
その他の事業売上原価	684,952	983,631
売上原価合計	33,862,945	43,777,253
売上総利益		
完成工事総利益	2,389,563	2,419,467
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	118,762	79,094
その他の事業総利益	388,804	507,907
売上総利益合計	2,897,131	2,848,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,411	123,307
従業員給料手当	881,280	859,718
賞与引当金繰入額	51,400	39,497
退職給付費用	58,384	60,283
法定福利費	136,975	135,612
役員退職慰労引当金繰入額	24,100	24,400
福利厚生費	19,972	11,903
修繕維持費	9,663	12,522
事務用品費	43,526	38,124
通信交通費	139,054	134,588
動力用水光熱費	26,264	26,932
調査研究費	6,466	7,363
広告宣伝費	27,157	24,340
貸倒引当金繰入額	-	213,971
交際費	46,813	47,318
寄付金	6,201	5,783
地代家賃	22,751	22,184
減価償却費	54,085	50,335
租税公課	28,823	31,836
事業税	39,289	34,301
保険料	3,918	3,761
賃借料	27,204	28,499
販売手数料	969	912
雑費	320,545	312,422
販売費及び一般管理費合計	2,086,258	2,249,921
営業利益	810,873	598,358

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 38,581	3 81,254
有価証券利息	170	177
受取配当金	3 130,555	3 113,891
受取保険金	-	45,521
雑収入	25,160	8,803
営業外収益合計	194,467	249,648
営業外費用		
支払利息	98,926	173,270
貸倒引当金繰入額	-	66,052
訴訟関連費用	-	30,952
雑支出	12,745	31,661
営業外費用合計	111,671	301,937
経常利益	893,668	546,069
特別利益		
前期損益修正益	4 68,087	4 123,060
固定資産売却益	5 86,681	5 867
投資有価証券売却益	18,793	-
その他	-	1,464
特別利益合計	173,561	125,392
特別損失		
前期損益修正損	6 2,021	-
固定資産売却損	7 125	7 922
固定資産除却損	8 6,589	8 5,793
投資有価証券売却損	725	24,308
投資有価証券評価損	20,168	55,937
訴訟損失引当金繰入額	414,203	-
災害による損失	56,157	-
減損損失	9 36,161	9 214,958
貸倒引当金繰入額	70,873	697,884
その他	23,006	93,817
特別損失合計	630,032	1,093,623
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	437,197	422,162
法人税、住民税及び事業税	446,964	29,384
法人税等調整額	222,203	266,537
法人税等合計	224,761	295,922
当期純利益又は当期純損失 ()	212,436	718,084

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,209,337	15.8	7,567,596	17.9
労務費 (うち労務外注費)		912,445 (658,074)	2.8 (2.0)	1,123,911 (831,616)	2.7 (2.0)
外注費		22,289,820	67.8	28,318,910	67.1
経費 (うち人件費)		4,455,016 (2,239,427)	13.6 (6.8)	5,208,472 (2,553,960)	12.3 (6.0)
計		32,866,619	100.0	42,218,891	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費(共通工事経費及び補助部門費)は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度22,056千円、当事業年度63,159千円が含まれております。

3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度118,547千円、当事業年度356,882千円が含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売事業		80,398	25.8	328,137	57.1
賃貸事業		230,975	74.2	246,592	42.9
計		311,373	100.0	574,730	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

2. 当事業年度の販売事業に係る不動産売上原価のうちには、販売用不動産の簿価切下げ額185,398千円含まれております。

【その他事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		460,687	67.3	748,045	76.0
労務費		10,778	1.6	7,688	0.8
外注費		49,576	7.2	52,255	5.3
経費		163,910	23.9	175,642	17.9
計		684,952	100.0	983,631	100.0

(注) 1. その他事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	206,924	187,976
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	18,947	6,753
当期変動額合計	18,947	6,753
当期末残高	187,976	181,223
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,859	307,464
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	18,947	6,753
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失()	212,436	718,084
当期変動額合計	87,605	818,958
当期末残高	307,464	511,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,196,784	3,265,441
当期変動額		
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失()	212,436	718,084
当期変動額合計	68,657	825,711
当期末残高	3,265,441	2,439,730
自己株式		
前期末残高	35,310	38,543
当期変動額		
自己株式の取得	3,232	112,823
当期変動額合計	3,232	112,823
当期末残高	38,543	151,366
株主資本合計		
前期末残高	13,836,557	13,901,982
当期変動額		
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失()	212,436	718,084
自己株式の取得	3,232	112,823
当期変動額合計	65,425	938,534
当期末残高	13,901,982	12,963,448
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,361	25,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,740	93,568
当期変動額合計	285,740	93,568
当期末残高	25,621	67,946
 土地再評価差額金		
前期末残高	618,266	611,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,974	29,119
当期変動額合計	6,974	29,119
当期末残高	611,292	640,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306,904	585,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,766	122,687
当期変動額合計	278,766	122,687
当期末残高	585,670	708,358

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,529,653	13,316,312
当期変動額		
剰余金の配当	136,804	136,746
土地再評価差額金の取崩	6,974	29,119
当期純利益又は当期純損失()	212,436	718,084
自己株式の取得	3,232	112,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,766	122,687
当期変動額合計	213,341	1,061,222
当期末残高	13,316,312	12,255,090

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金個別法による原価法 材料貯蔵品.....総平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ185,398千円減少し、税引前当期純損失が242,646千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年 (追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金.....期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金.....完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金.....受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金.....係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金.....役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は39,542千円であります。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金.....債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金.....同左</p> <p>(4) 工事損失引当金.....同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金.....同左</p> <p>(6) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金.....役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は36,417千円であります。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金.....同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">完成工事高 10,802,585千円</p>	<p>完成工事の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">完成工事高 14,826,963千円</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 建材製造販売等の売上高及び売上原価は、従来、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めておりましたが、全体の売上高に占める重要性の観点から、当事業年度より「その他事業売上高」及び「その他事業売上原価」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「完成工事高」及び「完成工事原価」に含まれる建材製造販売等の売上高及び同売上原価は、それぞれ706,964千円及び529,267千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「材料貯蔵品」を、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は、22,696千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は5,500千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「訴訟関連費用」の金額は5,951千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「災害による損失」(当事業年度は6,914千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟損失引当金繰入額」(当事業年度は2,200千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. このうち、下記の資産については、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">414,173千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">1,704,673</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">259,070</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,384,335千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	414,173千円	構築物	(")	6,419	土地	(")	1,704,673	投資有価証券	(")	259,070	計		2,384,335千円	短期借入金	1,835,000千円	計	1,835,000千円	<p>1. このうち、下記の資産については、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">406,687千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">7,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">1,704,673</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">259,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378,349千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	406,687千円	構築物	(")	7,699	土地	(")	1,704,673	投資有価証券	(")	259,290	計		2,378,349千円	短期借入金	1,835,000千円	計	1,835,000千円
建物	(帳簿価額)	414,173千円																																					
構築物	(")	6,419																																					
土地	(")	1,704,673																																					
投資有価証券	(")	259,070																																					
計		2,384,335千円																																					
短期借入金	1,835,000千円																																						
計	1,835,000千円																																						
建物	(帳簿価額)	406,687千円																																					
構築物	(")	7,699																																					
土地	(")	1,704,673																																					
投資有価証券	(")	259,290																																					
計		2,378,349千円																																					
短期借入金	1,835,000千円																																						
計	1,835,000千円																																						
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">完成工事未収入金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">876,591千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">840,996千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	876,591千円	預り金	840,996千円	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">完成工事未収入金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">535,491千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">644,607千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	535,491千円	預り金	644,607千円																														
完成工事未収入金	876,591千円																																						
預り金	840,996千円																																						
完成工事未収入金	535,491千円																																						
預り金	644,607千円																																						
<p>3. 偶発債務 (保証債務) 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">204,059千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,059千円</td> </tr> </table>	(株)ホテル小柳	204,059千円	(株)平間環境	66,000	計	270,059千円	<p>3. 偶発債務 (保証債務) 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">191,496千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td>植木不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら介護サービス</td> <td style="text-align: right;">37,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,286千円</td> </tr> </table>	(株)ホテル小柳	191,496千円	(株)平間環境	48,000	植木不動産(株)	4,750	(株)さくら介護サービス	37,040	計	281,286千円																						
(株)ホテル小柳	204,059千円																																						
(株)平間環境	66,000																																						
計	270,059千円																																						
(株)ホテル小柳	191,496千円																																						
(株)平間環境	48,000																																						
植木不動産(株)	4,750																																						
(株)さくら介護サービス	37,040																																						
計	281,286千円																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 18,400千円</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,310,846千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。</p> <p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7</p> <p>8. 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地18,721千円を固定資産の「土地」へ、また固定資産の「土地」で保有していた土地40,115千円を流動資産の「販売用不動産」へ振り替えております。</p>	<p>4.</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,365,364千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円						
借入実行残高	-						
差引額	2,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,055千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,899千円であります。
2	2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 185,398千円
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 34,191千円	受取利息 50,630千円
受取配当金 108,713千円	受取配当金 91,866千円
4. 前期損益修正益	4. 前期損益修正益
償却済債権取立益 3,460千円	償却済債権取立益 3,090千円
貸倒引当金戻入益 51,235	貸倒引当金戻入益 15,806
債務保証損失引当金戻入益 13,391	債務保証損失引当金戻入益 12,563
計 68,087千円	訴訟損失引当金戻入益 91,600
	計 123,060千円
5. 固定資産売却益の内訳	5. 固定資産売却益の内訳
構築物 84,640千円	機械装置 855千円
機械装置 1,978	その他 12
その他 63	計 867千円
計 86,681千円	
6. 前期損益修正損	6.
過年度企業体精算金 2,021千円	
計 2,021千円	
7. 固定資産売却損の内訳	7. 固定資産売却損の内訳
機械装置 125千円	機械装置 515千円
計 125千円	その他 407
	計 922千円
8. 固定資産除却損の内訳	8. 固定資産除却損の内訳
建物 2,005千円	建物 1,114千円
機械装置 4,043	機械装置 3,978
工具器具・備品 540	その他 701
計 6,589千円	計 5,793千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市他</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>34,071千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>829千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>36,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位としてグルーピングを行っております。なお、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行っております。</p> <p>減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、基準地価、公示地価及び路線価に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市他	支店	土地	34,071千円	石川県金沢市	支店	土地	1,260千円	宮城県仙台市	支店	土地	829千円			合計	36,161千円	<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>147,081千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>67,877千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>214,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産及び稼働率が著しく低下した賃貸用物件の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円	新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円			合計	214,958千円
場所	用途	種類	減損損失																																		
長野県長野市他	支店	土地	34,071千円																																		
石川県金沢市	支店	土地	1,260千円																																		
宮城県仙台市	支店	土地	829千円																																		
		合計	36,161千円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円																																		
新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円																																		
		合計	214,958千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	166,404	14,634	-	181,038
合計	166,404	14,634	-	181,038

(注)普通株式の増加自己株式数14,634株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	181,038	1,020,382	-	1,201,420
合計	181,038	1,020,382	-	1,201,420

(注)普通株式の増加自己株式数1,020,382株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加20,382株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ...車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと りであります。			
車両運搬具	154,037	65,395	88,642	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
工具器具・備 品	27,615	7,546	20,069		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他	5,700	4,940	760	車両運搬具	150,968	85,237	65,730
合計	187,353	77,881	109,471	工具器具・備 品	27,615	9,470	18,145
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				合計	178,583	94,707	83,875
未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
1年以内 27,587千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年超 81,883				1年以内 26,153千円			
計 109,471				1年超 57,722			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				計 83,875			
支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。			
支払リース料 25,773千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額 25,773				支払リース料 26,579千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額 26,579			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 780千円 1年超 3,900 <hr/> 合計 4,680

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 789,041千円 役員退職慰労引当金 159,835 貸倒引当金損金算入限度超過額 108,527 訴訟損失引当金 167,588 販売用不動産評価損否認 130,747 減損損失否認 249,975 債務保証損失引当金 82,521 その他 354,353 <hr/> 繰延税金資産小計 2,042,592 評価性引当額 403,362 <hr/> 繰延税金資産合計 1,639,229 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 127,632 その他有価証券評価差額金 17,396 <hr/> 繰延税金負債合計 145,028 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,494,201	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 830,710千円 役員退職慰労引当金 93,783 貸倒引当金損金算入限度超過額 144,568 訴訟損失引当金 7,239 販売用不動産評価損否認 205,500 減損損失否認 306,156 債務保証損失引当金 77,440 投資有価証券評価損否認 88,398 その他 310,613 <hr/> 繰延税金資産小計 2,064,410 評価性引当額 716,074 <hr/> 繰延税金資産合計 1,348,336 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 123,047 <hr/> 繰延税金負債合計 123,047 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,225,288
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 永久に損金に算入されない項目 7.5 永久に益金に算入されない項目 11.9 住民税均等割等 8.2 評価性引当額 8.1 その他 0.9 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	389.52	369.51
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	6.21	21.15
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円) (は当期純損失)	212,436	718,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) (は普通株式に係る当期純損失)	212,436	718,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,192	33,944

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,000,000	387,000
		(株)大光銀行	450,000	126,900
		(株)北越銀行	592,303	97,729
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		東北電力(株)	20,712	44,841
		(株)新潟総合テレビ	5,000	35,000
		(株)損害保険ジャパン	61,500	31,057
		(株)ブルボン	30,000	25,500
		東京電力(株)	10,302	25,342
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	23,633
		その他(58銘柄)	583,236	229,684
		小計	2,879,763	1,076,689
		計	2,879,763	1,076,689

【債券】

		種類及び銘柄	券面金額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日経平均株価連動デジタルクーポン社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(4銘柄)	30,962	25,688
		小計	30,962	25,688
		計	30,962	25,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類(千円)	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,753,128	30,574	117,702	5,666,001	3,677,683	126,229	1,988,318
構築物	339,291	11,291	4,155	346,427	275,366	10,695	71,061
機械及び装置	2,181,394	112,790	111,042	2,183,142	1,827,356	106,960	355,785
船舶	1,283,337	-	-	1,283,337	1,156,180	19,772	127,156
車両運搬具	25,213	21,600	17,200	29,613	11,668	5,016	17,944
工具器具・備品	346,223	3,790	8,887	341,126	159,545	6,941	181,580
土地	6,765,783	74,127	216,684 (214,958)	6,623,226	-	-	6,623,226
リース資産	-	5,014	-	5,014	596	596	4,417
建設仮勘定	16,517	573,236	58,735	531,018	-	-	531,018
有形固定資産計	16,710,890	832,424	534,406 (214,958)	17,008,907	7,108,398	276,213	9,900,508
無形固定資産	827,656	4,642	23,540	808,758	494,444	69,656	314,314
長期前払費用	118,017	-	4,782	113,235	106,833	7,441	6,401
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
2. 土地の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 建設仮勘定の「当期増加額」のうち、主なものは、平成21年4月オープンのインテリジェントビル「UKビル」(柏崎市)368,377千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	609,523	1,015,566	468,753	53,464	1,102,872
賞与引当金	185,326	133,006	185,326	-	133,006
完成工事補償引当金	22,056	63,159	22,056	-	63,159
工事損失引当金	118,547	356,882	118,547	-	356,882
訴訟損失引当金	429,903	2,200	294,277	91,600	46,226
役員退職慰労引当金	395,242	26,025	189,360	-	231,907
債務保証損失引当金	204,059	-	-	12,563	191,496

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替・回収等による戻入額であります。
2. 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は、支払不要額の戻入額であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,086
当座預金	3,104,271
普通預金	1,741,296
定期預金	286,400
別段預金	4,395
計	5,142,449

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)青山メインランド	630,420
医療法人社団浅ノ川	325,500
住友金属パイプエンジニア(株)東京事業部	44,180
(株)アドバネクス	32,224
(株)日本海舗道	29,364
その他	307,803
計	1,369,492

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	127,696
5月	103,999
6月	742,385
7月	68,637
8月以降	326,774
計	1,369,492

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柏崎市	2,513,869
オリックス不動産(株)	1,193,010
新潟県	1,155,260
ルートイン開発(株)	1,104,150
(株)ランド	860,970
その他	8,619,919
計	15,447,180

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	14,893,626 千円
平成20年3月期以前計上額	553,553
計	15,447,180 千円

(二) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額(千円)
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	
新潟県内	34,999.42	682,378	26.07	3,214	685,592
宮城県内	119.00	1,785	-	-	1,785
石川県内	942.39	8,033	-	-	8,033
神奈川県内	2,004.00	70	-	-	70
計	38,064.81	692,266	26.07	3,214	695,481

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
3,493,191	42,045,967	42,218,891	3,320,267

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	826,240 千円
労務費	82,401
外注費	1,893,358
経費	518,266
計	3,320,267 千円

(ヘ) 材料貯蔵品

ユニフォーム	5,960 千円
工事中材料	6,454
安全用品	3,097
重油等	1,457
その他	1,525
計	18,497 千円

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
植木不動産(株)	3,126,350
(株)さくら介護サービス	317,000
高浜観光開発(株)	166,800
計	3,610,150

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)熊谷組	262,447
北陸信越コンクリートパイル協同組合	201,537
パブコック日立(株)	125,611
長岡地区生コン事業協同組合	79,423
ジェコス(株)	75,011
その他	2,861,654
計	3,605,686

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形(千円)
平成21年4月	1,132,967
5月	828,102
6月	891,989
7月	752,626
8月以降	-
計	3,605,686

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
北陸施設工業(株)	107,351
(株)佐藤渡辺	104,022
(株)権平工作所	89,403
(株)植木機工	70,962
竹中産業(株)新潟営業所	68,899
その他	7,802,115
計	8,242,755

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	5,000,000
(株)北越銀行	1,639,960
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	1,200,000
(株)大光銀行	1,100,000
その他	1,468,000
計	11,607,960

(二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,283,530	32,598,150	31,976,650	1,905,031

(注) 損益計算書の完成工事高44,638,358千円とこれに係る消費税等2,231,917千円との合計額46,870,276千円と上記完成工事高への振替額31,976,650千円との差額14,893,626千円は、「資産の部(八)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.uekigumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年7月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月25日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用としていたが、当連結会計年度より役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上している。
2. セグメント情報に記載されているとおり、従来、建材製造販売等は「建設事業」に区分していたが、当連結会計年度より「その他の事業」の区分に含めることとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植木組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。